

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	都市安全課都市防災対策推進室		課長 笠原勤	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災では、東北・関東地方の広い範囲の宅地において、盛土の崩落や擁壁の損壊など甚大な被害が発生しており、今後については南海トラフの巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生により、大きな被害が生じることが懸念されているところである。そこで、宅地の盛土や擁壁に関する従来の技術基準を東日本大震災の被災状況から検証し、宅地の安全性を確保するために必要な技術基準を検討することにより、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性の確保に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務 ・東日本大震災の地震動と被害状況等に関する整理・分析及び現行の擁壁の耐震性に係る設計基準に関する課題の整理 東日本大震災における地震動を受けた宅地盛土及び擁壁について、設計・施工・維持管理等の状況や、被害の状況、入力地震動等を整理し、これらの関係性について分析を行うとともに、擁壁の耐震性に関する設計基準において想定すべき地震動について検討する。この分析結果を踏まえ、現行の宅地盛土や擁壁の耐震性に関する設計基準が、想定すべき地震動に対して十分な耐震性を有しているかどうかについて検討し、現行の基準における課題の整理を行い、必要に応じて宅地防災マニュアルの改訂案等を作成する。 ・L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に関する検討 ・L型プレキャストコンクリート擁壁について、構造基準として要求される耐震性や耐久性等の要件の整理や、宅地造成等規制法施行令第14条に基づく大臣認定擁壁の設計条件の整理を行い、性能規定化に向けて必要な項目を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				16	20
		繰越し等					
		計				16	20
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績		%	-	5	9
		達成度	%	-	10	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
				-	-	-	( 1 )
単位当たりコスト	15,851,000円(見込額/調査実施見込件数)		算出根拠	平成25年度見込額15,851,000(円)/平成25年度調査実施見込件数(1)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費	16	20				
	計	16	20				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・減災・防災まちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本調査は、減災・防災まちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施するものである。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の宅地盛土や擁壁の耐震性に係る設計基準が想定される地震動に対して十分なものであるかどうかについて、早急に結論を得る。</li> <li>・調査の成果が地方公共団体等にとって使いやすいものとなるよう十分に配慮する。</li> <li>・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。</li> </ul>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>東日本大震災において特に宅地被害の顕著であった仙台市の被害事例の収集・分析結果を踏まえ、現行の宅地盛土や擁壁の耐震性に係る設計基準の妥当性について精査し、平成25年度内に一定の結論が得られるよう検討を進める。調査の成果については地方公共団体等にとって使いやすいものとなるよう、マニュアル等の改訂に反映させる。</p> <p>また、発注先の選定にあたっては、透明性・公平性の確保を図るため、企画競争による手続きにおいて、匿名評価方式による書類評価、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	2028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
16百万円

{ 総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務 }



【企画競争による随意契約】

A. 民間業者(1者)  
16百万円

- {
- ①総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務
  - ・東日本大震災の地震動と被害状況等に関する整理・分析及び現行の擁壁の耐震性に係る設計基準に関する課題の整理
  - ・L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に関する検討
- }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街の避難対策調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	街路交通施設課		課長 清水 喜代志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下街は、全国の拠点駅等に存在し、利用者も多数に上っており、首都直下地震等の大規模地震が発生した場合には、避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、安心して避難できるよう避難対策の取組を進める必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難路となる通路の安全点検や災害時の避難シミュレーションによる被害発生予測等を踏まえ、隣接ビルや駅等との連携も含めて必要な対応策を検討する。 ○有識者等による検討会を設立し、安心避難対策を検討 ・避難路の安全点検、安全性評価 ・災害時の避難シミュレーション分析による被害予測検討 ・隣接ビルや駅等との連携も含め、避難対策の検討(ソフト、ハード) ・安心避難ガイドラインの策定						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				95	
		繰越し等					
		計				95	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、成果指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費	95	-	25年度で廃止			
	計	95					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地下街は全国の拠点駅等に存在し、利用者も多数に上っている。首都直下地震等の大規模地震が発生した場合には、避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、安心して避難ができるよう国で避難対策の取組を進めるものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	発注先の選定にあたっては、透明性・公平性の確保を図るため、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり局内企画競争委員会による審査を行っている。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>首都直下地震等の大規模地震が発生した場合、地下街では避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、避難路となる通路の安全点検や災害時の避難シミュレーションによる被害発生予測等必要な対応策を検討し、安心して避難できるよう避難対策の取組を進める必要がある。</p> <p>発注先の選定にあたっては、透明性・公平性の確保を図るため、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり局内企画競争委員会による審査を行っている。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な情報収集を行ったため、H26年度予算では計上しない。</li> <li>調査の成果については、都市安全確保計画の策定等、全国の各地域における都市の防災に活用すべき。</li> </ul>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度で廃止。</li> <li>調査の成果については、地下街安心避難対策ガイドラインとしてとりまとめ、地下街管理者が行う地下街防災・安全対策計画の策定や、安全点検、安全対策の実施に活用する予定。</li> </ul>													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年		平成23年										
				平成24年									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
95百万円

- 地下街は、全国の拠点駅等に78箇所存在し、来街者が10万人以上となる地下街も多数存在。
- 大規模地震発生時には、地下街において、地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が生じる懸念。



【企画提案による随意契約】

地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体  
95百万円

- 有識者等による検討会を設立し、安心避難対策を検討
- 避難路の安全点検、安全性評価
  - 災害時の避難シミュレーション分析による被害予測検討
  - 隣接ビルや駅等との連携も含め、避難対策の検討(ハード、ソフト)
  - 安心避難ガイドラインの策定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務	95			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体	地下街等において大規模地震発生時の避難に混乱等が生じないよう、避難路となる通路の安全点検や災害時のシミュレーションによる被害予測等を踏まえ、隣接ビルや駅等との連携も含めて、利用者の安心避難のための対応策を検討し、ガイドラインを策定する	95	随意契約 (企画競争)	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための下水道管理手法調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	下水道台帳の適正な整備等について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体が保有する下水道施設情報を収集し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するためのシステムを構築するとともに、自治体データを効率的に集約するための仕様・データ形式等を規格化し、電子化を促進することにより、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				50	140	
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水道施設情報の収集・共有のためのシステムの構築			%	-	-	-	( - ) ( - ) ( - )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	50	140	システム構築経費の増額 「新しい日本のための優先課題推進枠」90				
	計	50	140					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討するとともに、システムの構築により、下水道の老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>「日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)」においても、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化を推進し、国民生活の安心を図ることが求められており、国として、自治体が保有する下水道施設の各種データを効率的に収集・分析し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援等に活用することは必要である。</p>									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
<p>下水道施設情報の収集に当たっては、防災・減災に真に必要な情報に限定するなど、効率的・効果的な事業実施に努めるべき。</p>										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
<p>下水道施設情報の収集に当たっては、防災・減災に真に必要な情報に限定するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努める。</p>										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年		平成23年		平成24年						
				新25追加-3						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
50百万円

防災のための下水道管理手法調査  
の企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等  
50百万円

防災のための下水道管理手法の調査検討の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					